

第12期

事 業 計 画  
収 支 予 算

## 第12期 事業計画の概要

### 1. 公益目的事業の概要

(ア) 各種健康診断の実施及び健康管理等の事後措置に関する事業／定款第4条1項(1)

第12期は、前期の事業計画数との比較で巡回健診5,100名減、白石診療所で380名増、中央診療所で60名減という計画となる。

全国規模の企業や健康保険組合等が、健診実施を取り纏める代行機関を利用する流れが拡大しており、首都圏を中心とした全国組織の健診機関への健診委託により大規模事業所の他機関移行が大きく影響し計画数は前期比減となっている。

しかしながら、健診内容のグレードアップやオプション検査の拡充等により着実に個人単価は上昇しており収入そのものは増額となっているため、今後も受診者のニーズにお応えするサービスの提供を継続するとともに、新規顧客獲得のための営業体制強化や健診センターHOROKAを活かした事業展開による施設健診の拡充を図ることとしたい。

(イ) 特定保健指導事業／定款第4条1項(4)(7)

医療費抑制等のため従前より国から取り組み強化の要請がある特定保健指導について、当協会としてはこれまで着実に受診者数拡充のための実施体制を整備し実施数を伸ばしており、第12期も前期を上回る実績を目指すべく計画数を増やし実施することで、全国的にも実施率が下位となっている北海道の状況改善に寄与したいと考えている。

(ウ) 産業保健活動総合支援事業／定款第4条1項(4)(7)

産業保健については、近年、その活動が社会的にもより重要視されるものとなっており、当協会においても新契約へ移行し料金体系を見直すことで、サービス内容に合致した経費を回収することができるものとなっている。過重労働やメンタルヘルスに対する企業の対策が推進されたことにより面談等の実施数は減少傾向にあるものの、社会的に働き方改革や健康経営への取り組みのための意識向上が見られる中、労働者の心身のケアは不可欠なものであるため、ご契約いただいているお客様には引き続きこれに見合うサービスの提供に努めたいと考えている。

(エ) 健康経営優良法人2024(ホワイト500)認定／定款第4条1項(7)

初回申請より6年連続で経済産業省が推進する2024年度の健康経営優良法人(ホワイト500)の認定を受けることができた。健康経営とは、企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな効果が期待できるとの基盤に立って、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することを意味しており、今回、大規模法人としては全国で3,500社以上が申請し、当協会は取り組み状況が上位500社以内との評価を受け認定されたものである。昨年より健康経営推進体制を再構築し戦略マップにより健康経営課題を明確化しており、引き続き職員の健康管理に努めるとともに、そのノウハウを活かし事業所が健康経営への取り組みを推進するためのサポートをすることで北海道で働く人々の健康保持・増進に寄与したいと考えている。

## 2. 投資活動の概要

### (ア)クラウド型巡回健診データ収集システム スマートジェイワン導入

3ヵ年計画で導入を進めている新システム「スマートジェイワン」について、健診センター HOROKA・札幌総合健診センターに続いて、第12期は巡回健診への展開を図る。

スマートジェイワンと連携する身長・体重計、視力計、血圧計、聴力計等の測機機器を更新し、タブレット端末を大量導入する。これにより、これまで紙媒体であるOCRを利用し実施していた健診が概ねデジタル化へ移行完了する。ただし、本移行に伴うOCR代替帳票改訂や巡回受付端末リモート接続構築等のシステム投資が同時に必要となり、新健診センター改築費用の返済が始まる時期と重なる第12期は収支的に厳しいものとなる。将来的な紙削減と業務効率化へ向けた先行投資となるため、本システム導入が収支改善に繋がるよう今後、方向性を見据えた段階的なステップアップを視野に経営を進めたいと考えている。

### (イ)その他の設備投資

医療機器として、超音波検査装置を据置型2台・携帯型2台の計4台計画更新する。いずれも老朽化により保守契約が締結できない機器となっている。

また、情報システム関連でWEB問診システム構築、検査サーバーとUTM装置の更新のほかプリンター関係の更新、仕様変更のシステム改修を計画している。

更新資金は、医療機器は本件のために積立てしている特定資産取得準備資金3,000万円を取り崩しこれに充てるとともに価格高騰への対応として、従前医療機器購入資金として積み立てている特定資産取得準備資金の残金431.34万円を取崩したいと考えている。

情報システム関連については、リースでの購入を考えている。

## 3. 財務活動の概要

### (ア)新健診センター改築計画に伴う返済

長期借入金返済支出として、医療機器(6年契約)1,724.8万円/年、什器備品(10年契約)2,059.2万円/年、建築費用(30年)5,410万円の計9,194万円を計上。なお、これらの返済については、2,400万円/年の支払利息が発生する。

また、短期借入金として5,000万円を計上している。巡回スマートジェイワン化への一時的な投資増大に対応するもので、返済は次期となる第13期として計画している。

## 第12期 事業計画

### 1. 巡回健康診断

区 分	受診者数(名)	前期比(名)
(1)一般健康診断	<b>117,900</b>	△5,800
① 一般健診	30,600	△4,000
② 一般+付加健診	48,600	△400
③ 生活習慣病予防健診	38,700	△1,400
(2)特殊健診	<b>21,800</b>	500
(3)住民健診	<b>2,200</b>	300
(4)その他健診	<b>600</b>	△100
計	<b>142,500</b>	△5,100

### 2. 健診センター診療所

区 分	受診者数(名)	前期比(名)
(1)一般健康診断	<b>58,980</b>	200
① 一般健診	21,150	△1,100
② 一般+付加健診	12,270	△260
③ 生活習慣病予防健診	25,560	1,560
(2)特殊健診	<b>2,700</b>	100
(3)住民健診	<b>1,840</b>	50
(4)その他健診	<b>800</b>	40
(5)外来収入	<b>460</b>	△20
(6)一般診療	<b>320</b>	10
計	<b>65,100</b>	380

### 3. 札幌総合健診センター

区 分	受診者数(名)	前期比(名)
(1)一般健康診断	<b>15,110</b>	△60
① 一般健診	1,960	370
② 一般+付加健診	4,690	△710
③ 生活習慣病予防健診	8,460	280
(2)特殊健診	<b>10</b>	0
(3)住民健診	<b>430</b>	0
(4)その他健診	<b>110</b>	0
計	<b>15,660</b>	△60

#### 4. 産業保健活動総合支援

区 分		前期比
産業医契約数(6月30日現在)	<b>179件</b>	△1
事業場訪問	280 事業場	△20
過重労働面談	170 件	△10
メンタルヘルス面談	130 件	△50
復職面談	30 件	△10
その他健康相談	380 件	30
特定保健指導(動機づけ支援)	520 件	△30
特定保健指導(積極的支援)	1,200 件	270
ストレスチェック	20,000 名	△3,000

#### 5. 作業環境測定

区 分	事業場数(件)	前期比(件)
(1) 粉じん測定	<b>60</b>	0
(2) 特定化学物質等の測定	<b>150</b>	10
(3) 金属類の測定	<b>20</b>	0
(4) 有機溶剤の測定	<b>180</b>	30
(5) その他の測定(騒音・フィットテスト等)	<b>90</b>	10
計	<b>500</b>	50

#### 6. 講習会

衛生管理者免許試験受験準備講習会		
開催年月	開催地	受講者数(名)
2024年 7月	オンデマンド配信	50
10月	オンデマンド配信	30
12月	オンデマンド配信	30
2025年 6月	オンデマンド配信	120
計	<b>4回</b>	<b>230名</b>
前期計画	4回	250名

## 7. 調査研究

健康診断業務に関するもののほか、労働衛生に関する調査及び研究を行う。

## 8. 関係官公庁等との連携

本財団業務の円滑な運営を図るため、関係官公庁及び安全衛生関係団体等との連携を行う。  
また、特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施のため、北海道、札幌市等との連携に留意する。

## 9. 関係機関との提携及び研究会・講習会・学会への出席

厚生労働省委託特殊健診、精度管理関係の諸講習、全国労働衛生団体連合会主催の各職種別研究会・実務講習会等、日本産業衛生学会・日本総合健診医学会等各種学会へ積極的に参加する。

## 10. 道内諸機関、団体・企業等への労働衛生に関する指導教育活動

本財団が定期的に行う労働衛生講演会開催のほか、各地の職業性疾病防止対策協議会、諸機関、団体・企業等が行う労働衛生教育・講習等への講師派遣要請に積極的に応えるなど、労働衛生の向上に努める。

## 11. 広報活動

- (1)「産業保健フォーラム」の実施
- (2)会報「Horoka」作成配布
- (3)「事業年報」作成配布
- (4)「労働衛生セミナー」の実施

## 第12期収支予算書(損益ベース)

2024年 7月 1日から2025年 6月30日まで

(単位:円)

科	目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
		労働保健労働衛生 普及啓発支援	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 特定資産運用益						
	特定資産受取利息	100,000	100,000			100,000
	特定資産受取配当金	-	-			-
② 事業収益						
	巡回健診収益	1,483,242,000	1,483,242,000	93,053,000		1,576,295,000
	白石診療所収益	903,714,000	903,714,000	56,696,000		960,410,000
	中央診療所収益	335,839,000	335,839,000	21,069,000		356,908,000
	健康増進収益	48,353,000	48,353,000	3,034,000		51,387,000
	環境測定検査収益	21,736,000	21,736,000	1,364,000		23,100,000
	講習会収益	2,826,000	2,826,000	177,000		3,003,000
	産業保健収益	90,645,000	90,645,000	5,687,000		96,332,000
③ 受取補助金等						
	受取補助金	-	-			0
④ 受取寄付金						
	受取寄付金振替額	2,000,000	2,000,000			2,000,000
⑤ 雑収益						
	受取利息	20,000	20,000			20,000
	雑収益	2,000,000	2,000,000			2,000,000
	経常収益計	2,890,475,000	2,890,475,000	181,080,000	-	3,071,555,000
(2) 経常費用						
① 事業費						
	給料手当	( 1,028,240,000 )	( 1,028,240,000 )			( 1,028,240,000 )
	臨時雇賃金	228,700,000	228,700,000			228,700,000
	退職給付費用	52,000,000	52,000,000			52,000,000
	福利厚生費	11,990,000	11,990,000			11,990,000
	法定福利費	172,060,000	172,060,000			172,060,000
	旅費交通費	137,770,000	137,770,000			137,770,000
	通信費	44,354,000	44,354,000			44,354,000
	薬品費	2,013,000	2,013,000			2,013,000
	診療材料費	67,678,000	67,678,000			67,678,000
	建物減価償却費	117,575,000	117,575,000			117,575,000
	その他減価償却費	134,969,000	134,969,000			134,969,000
	消耗什器備品費	3,450,000	3,450,000			3,450,000
	消耗品費	48,509,000	48,509,000			48,509,000
	修繕維持費	147,708,000	147,708,000			147,708,000
	印刷費	49,406,000	49,406,000			49,406,000
	車輜費	55,976,000	55,976,000			55,976,000
	光熱水料費	30,404,000	30,404,000			30,404,000
	賃借料	43,388,000	43,388,000			43,388,000
	リース料	11,200,000	11,200,000			11,200,000
	検査外注費	200,655,000	200,655,000			200,655,000
	諸会費	3,700,000	3,700,000			3,700,000
	健診諸費	16,550,000	16,550,000			16,550,000
	保険料	6,037,000	6,037,000			6,037,000
	租税公課	184,820,000	184,820,000			184,820,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	労働保健労働衛生 普及啓発支援	小計			
委託費	132,956,000	132,956,000			132,956,000
図書費	750,000	750,000			750,000
会場費	6,000,000	6,000,000			6,000,000
講師謝礼	272,000	272,000			272,000
テキスト購入費	50,000	50,000			50,000
普及活動費	10,000,000	10,000,000			10,000,000
支払手数料	2,436,000	2,436,000			2,436,000
支払利息	23,848,000	23,848,000			23,848,000
雑費	1,757,000	1,757,000			1,757,000
②管理費			( 181,080,000 )		( 181,080,000 )
役員報酬			39,120,000		39,120,000
給料手当			91,078,000		91,078,000
臨時雇賃金			0		0
退職給付費用			9,200,000		9,200,000
福利厚生費			489,000		489,000
法定福利費			18,481,000		18,481,000
会議費			399,000		399,000
旅費交通費			3,732,000		3,732,000
通信費			139,000		139,000
建物減価償却費			4,479,000		4,479,000
その他減価償却費			1,061,000		1,061,000
消耗什器備品費			0		0
消耗品費			500,000		500,000
修繕維持費			1,538,000		1,538,000
光熱水料費			1,314,000		1,314,000
交際費			300,000		300,000
諸会費			2,044,000		2,044,000
委託費			5,262,000		5,262,000
リース料			48,000		48,000
保険料			262,000		262,000
諸謝金			140,000		140,000
租税公課			642,000		642,000
支払寄付金			100,000		100,000
支払利息			252,000		252,000
雑費			500,000		500,000
経常費用計	2,977,221,000	2,977,221,000	181,080,000	-	3,158,301,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 86,746,000	△ 86,746,000	-	-	△ 86,746,000
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 86,746,000	△ 86,746,000	-	-	△ 86,746,000
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① その他経常外収益					
	-	-	-	-	-
経常外収益計	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用					
① 固定資産除却損					
固定資産除却損	-	-	-	-	-
経常外費用計	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-
他会計振替額	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 86,746,000	△ 86,746,000	-	-	△ 86,746,000